

株 主 メ モ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月下旬
同総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
名 義 書 換 代 理 人	三菱信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒100-8212 東京都千代田区永田町二丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5391 1900(代表)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店

第 74 期 中間事業報告書

平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 9 月 30 日まで



株式会社 立花エレテック <http://www.tachibana.co.jp/>



古紙配合率100%再生紙を使用しています



地球環境に配慮した大豆油墨を使用しています

TACHIBANA ELETECH



TACHIBANA ELETECH
株式会社 立花エレテック

会社名 株式会社 立花エレテック
 英文社名 TACHIBANA ELETECH CO., LTD.
 創業 大正10年9月1日
 設立 昭和23年7月12日
 資本金 42億2,699万3,200円
 従業員数 男性 570名 女性 182名 合計 752名
 主要な事業所

本社 大阪市西区西本町1丁目13番25号
 支社 東京(東京都) 名古屋(愛知県)
 支店 東関東(茨城県) 北関東(埼玉県) 神奈川(神奈川県)
 北陸(石川県) 三重(三重県) 三河(愛知県)
 南大阪(大阪府) 神戸(兵庫県) 九州(福岡県)
 営業所 東北(宮城県) 四国(香川県) 他各主要都市
 海外駐在員事務所 シンガポール 香港 台湾

主要な取扱品目

区分	主要取扱品目
電気機器	各種モートル、可変速機器、電磁クラッチ、電磁開閉器、有圧換気扇、産業扇、ホイスト、ノーヒューズ遮断器、漏電遮断器、電力量計、指示計器、計器用変成器、トランス、電力ヒューズ、高圧遮断器、その他
電子・情報機器	インバータ、サーボ、シーケンサ、表示器、FAシステム、クライアントサーバシステム、POSシステム、オフコン、パソコン、液晶モニタ、CRTモニタ、ファクシミリ、工業用テレビ装置、通信機器、多重伝送装置、超音波探傷機、サーマルプリンタ、表示映像機器、その他
半導体デバイス	メモリー、マイコン、ASIC、パワー素子、半導体応用製品、光デバイス、LCDモジュール、プロジェクター用ランプ、サーマルヘッド、組立基板、その他
産業機械	放電加工機、電子ビーム加工機、短パルスレーザー加工機、CAD/CAM、工作機械、産業用ロボット、NC装置、誘導加熱装置、プレス、各種炉、ボイラー、その他
設備機器その他	エレベーター、エスカレーター、受変電設備機器、監視制御装置、無停電電源装置、照明器具、パッケージエアコン他空調機器、冷凍機、ショーケース、ルームエアコン、暖房機、給湯機、換気扇、防災・防犯設備機器、オール電化機器、バスダクト、電子部品関連材料、スリングチェーン、電力通信ケーブル、キャリアテープ、その他

(注) 区分名称の「半導体デバイス」は、平成14年3月期に「電子デバイス」より表示替えいたしております。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
 ここに、当社第74期上半期(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の営業の概況をご報告申し上げます。
 当上半期におけるわが国の経済は、米国経済の回復の遅れや、政府の構造改革による公共投資の抑制、民間設備投資の低迷に加えデフレ経済の進行するなかで、株価の下落・雇用不安による個人消費の低迷など、回復感の乏しい経済環境で推移いたしました。

当社の関連する業界におきましては、在庫調整の一巡により、半導体、情報家電製品などの需給に回復の兆しが見られましたが、依然として国内設備投資は製造業全般に亘り低迷し、経営を取り巻く環境は厳しさを増す状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで、当社は、厳しい市場環境のIT関連業界であります。販売面では、事業部制の強化を図り、新商品の発掘や代理店契約の促進を実施するなど、販売の裾野を拡大してまいりました。また、ホームページ上には、技術商社として半導体デバイス事業をはじめ各事業分野の持てる技術力・実際のシステム事例を「ITギャラリー」と称して数多く紹介し、拡販に注力するとともに、提案営業とメーカーとの共同開発によるソリューション型ビジネスをより積極的に推進いたしました。一方、財務面では、債権リスク管理の徹底を図るべく、全社員への教育を実施するなど、一層の財務体質の強化と経費削減や役員及び社員の報酬カットの継続など経営全般に亘る合理化に努め、業績の回復に鋭意注力してまいりました。その結果、売上高は608億21百万円(前年同期比21.2%減)、経常利益は9億49百万円(前年同期比49.3%減)、中間利益は4億48百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。今後の見通しといたしましては、米国景気の減速、世界的な同時株安、国内の金融システム不安など不透明さを増す経済情勢が続くものと懸念され、設備投資の減少や個人消費の冷え込み、雇用不安などが払拭されないまま、経営環境は判断を許さない状況が続くものと予測されます。

当社といたしましては、製造業全般の設備投資の抑制や国内メーカーの中国への生産移管が加速的に進む厳しい経営環境のなか、上海に現地法人を設立し、中国を中心とした海外事業の強化に努め、半導体デバイスやFA機器の販売に加え、EMS(電子部品受託製造サービス)事業に注力するとともに、技術商社として経営資源を効率的に配分すべく技術要員の増強を実施し、また、国内取扱い商品の多様化を推進するなど販売力の強化を図り、一層の財務体質の強化と経営全般に亘る合理化に努め業績の回復に鋭意注力してまいります。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成14年12月

取締役社長 渡邊 武雄

売上の概況は次のとおりであります。

なお、区分名称の「半導体デバイス」は、平成14年3月期に「電子デバイス」より表示替えいたしております。

【電気機器】 売上高：8,074百万円（前年同期比 83.5%）

回転機器は、省エネ関連ビジネスや既存顧客の深掘りを積極的に注力したものの、機械セットメーカーを中心にした製造業全般の設備投資の抑制から、標準・特殊モートルなど全般に亘り減少いたしました。静止機器は、コージェネレーション用高圧遮断器など一部で伸長がみられましたが、ノーヒューズ遮断器、電磁開閉器、プラント向け制御機器の受注が減少し低調な推移となりました。その結果、分野全体としては前年同期比16.5%の減少となりました。

【電子・情報機器】 売上高：27,940百万円（前年同期比 75.9%）

FA機器は、半導体装置メーカー、液晶装置メーカーでの設備投資がみられ、上期後半より、サーボ、シーケンサが伸長いたしました。製造業全般に亘る設備投資の抑制の影響は大きく、製造ラインなどシステム物件の受注が減少し低調な推移となりました。情報機器関連は、情報映像分野においてネットワーク系マルチメディア端末やタッチパネル付液晶モニタなどの受注が増加いたしました。売上構成比率の高い携帯電話は、大口顧客向けの委託生産が大幅に落ち込み大きく減少いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比24.1%の減少となりました。

【半導体デバイス】 売上高：17,145百万円（前年同期比 81.6%）

半導体は、デジタル情報家電製品やAV機器製品向けのマイコンの受注は比較的堅調に推移いたしました。携帯電話のフラッシュメモリーが競争激化による受注減少と価格下落により大幅に減少いたしました。また、電子デバイスは、給湯器基板などのEMS（電子部品受託製造サービス）事業や携帯電話用カラーLCDが大幅に増加し好調に推移いたしました。フラッシュメモリーの落ち込みが大きく、その結果、分野全体としては前年同期比18.4%の減少となりました。

【産業機械】 売上高：2,102百万円（前年同期比 77.3%）

産業機械は、航空機関連の部品製造工程向けに特殊大型旋盤の受注がありましたが、金型業界をはじめ金属加工業界全般に亘る設備投資マインドの冷え込みは厳しさを増し、主力機種である放電加工機、ワイヤカット加工機、ロボットなどの受注減少が大きく低調に推移いたしました。その結果、前年同期比22.7%の減少となりました。

【設備機器その他】 売上高：5,559百万円（前年同期比 79.4%）

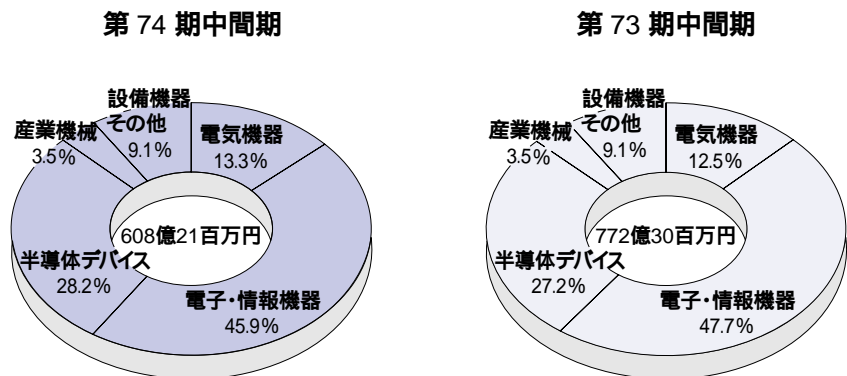
建設関連では、長期化する建設業界全般の景気低迷の影響が厳しく、公共事業、民間設備投資とも減少するなかで、空調機器、低温機器、昇降機設備、受配電設備など設備機器全般に亘る受注競争は熾烈を極め低調な推移となりました。貿易関係は、IT関連として台湾向けのチップコンデンサー用ニッケルペーストや香港向けにエレクトロニクス関連製品のキャリアテープなどの化成品が好調に推移いたしました。一方、ビル、工場向けの電機品や防犯機器は香港の景気後退など市況の低迷を受け減少いたしました。その結果、分野全体としては前年同期比20.6%の減少となりました。

今後の事業分野別の取組み

第74期下半期（平成14年10月1日から平成15年3月31日まで）の、各事業分野の取組みは次のとおりであります。

事業分野	主要な取組み
FAシステム事業	<ul style="list-style-type: none"> ・セールスエンジニア能力の向上と技術部門との協体制強化 ・広域顧客を中心とした主要顧客の深掘りに注力
情報通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サーバーコンピューティングを主としたネットワーク端末の拡販 ・ネットワーク関連ミドルウェアへの取組み ・移動体通信分野のビジネス拡大
半導体デバイス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・海外拠点との連携強化 ・半導体技術センターの拡充 ・EMS事業の拡大
施設事業	<ul style="list-style-type: none"> ・オール電化製品の拡販 ・エネルギーソリューションビジネスの確立
海外事業その他	<ul style="list-style-type: none"> ・海外子会社の設立（上海） ・現地企業とのEMS事業の推進

製品分野別売上高の状況

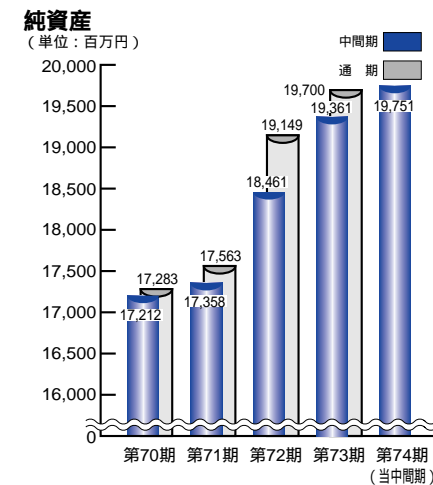
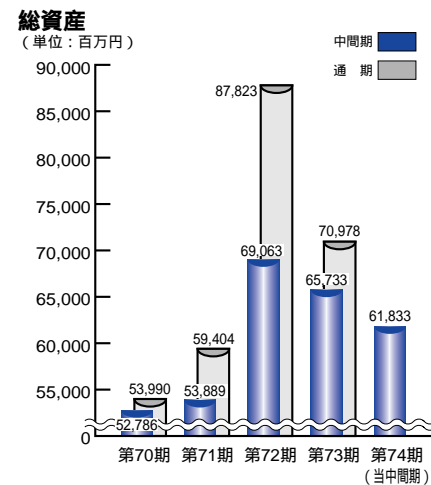


区 分	第74期中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)		第73期中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)		前年同期比
	売上高 百万円	構 成 %	売上高 百万円	構 成 %	
電 気 機 器	8,074	13.3	9,672	12.5	83.5
電 子 ・ 情 報 機 器	27,940	45.9	36,835	47.7	75.9
半 導 体 デ バ イ ス	17,145	28.2	21,002	27.2	81.6
産 業 機 械	2,102	3.5	2,720	3.5	77.3
設 備 機 器 そ の 他	5,559	9.1	6,999	9.1	79.4
合 計	60,821	100.0	77,230	100.0	78.8

営業成績及び財産の状況の推移

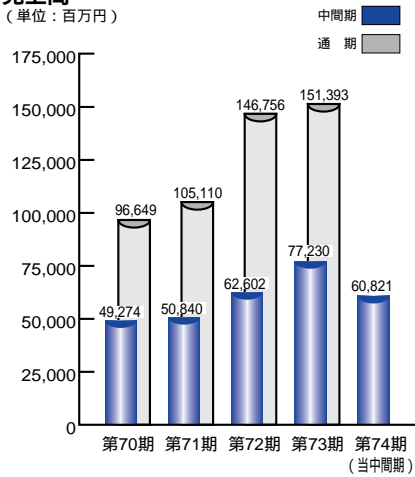
区 分	期 別	第74期中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	第73期中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	第 73 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
売 上 高 (百万円)		60,821	77,230	151,393
経 常 利 益 (百万円)		949	1,873	2,820
中間(当期)利益 (百万円)		448	392	912
総 資 産 (百万円)		61,833	65,733	70,978
純 資 産 (百万円)		19,751	19,361	19,700

業績の推移



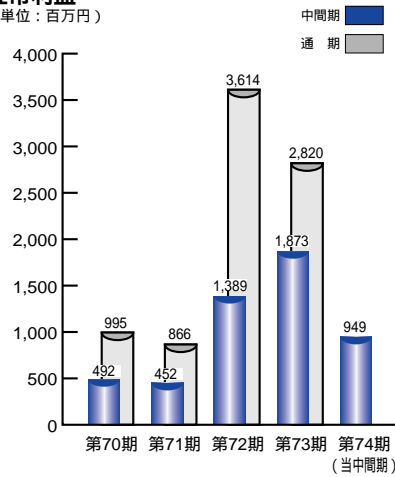
売上高

(単位：百万円)



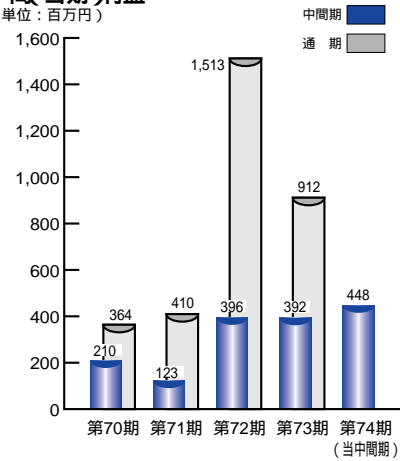
経常利益

(単位：百万円)



中間(当期)利益

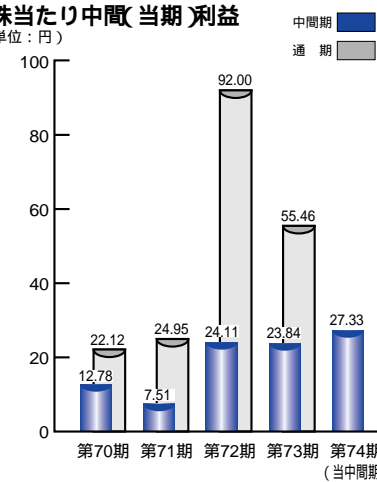
(単位：百万円)



区分	期別	第74期中間期 (14.4.1 ~ 14.9.30)	第73期中間期 (13.4.1 ~ 13.9.30)	第73期 (13.4.1 ~ 14.3.31)
	1株当たり当期利益 (円)		27.33	23.84
1株当たり株主資本 (円)		1,206.96	1,176.90	1,197.93

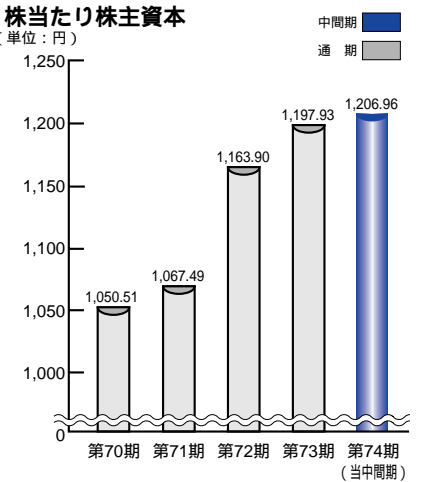
1株当たり中間(当期)利益

(単位：円)



1株当たり株主資本

(単位：円)



中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産	54,323,995	57,601,042	62,912,395
現金及び預金	10,542,579	5,543,506	5,554,634
受取手形	8,328,998	11,279,698	9,332,321
売掛金	29,521,745	33,334,416	42,211,723
自己株式	-	1,101	-
商品	4,107,368	5,660,694	4,122,968
繰延税金資産	294,305	300,502	254,399
未収入金	1,562,714	1,475,344	1,615,238
その他の流動資産	201,283	236,777	138,108
貸倒引当金	235,000	231,000	317,000
固定資産	7,509,843	8,132,374	8,065,659
有形固定資産	3,352,213	3,578,060	3,454,885
無形固定資産	301,251	256,966	306,161
投資等	3,856,378	4,297,346	4,304,613
繰延税金資産	739,069	626,703	565,121
その他	3,852,250	4,414,567	4,404,291
貸倒引当金	734,941	743,924	664,799
資産合計	61,833,839	65,733,416	70,978,055

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

	当中間期	前中間期	前 期
3. 受取手形割引高	1,320,033千円	943,139千円	919,767千円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	3,150,598千円	2,930,123千円	3,043,053千円

(単位：千円)

科 目	当中間期 (平成14年9月30日現在)	前中間期 (平成13年9月30日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	40,054,098	44,558,448	49,326,868
支払手形	3,324,768	5,259,543	4,948,545
買掛金	31,717,609	33,740,570	39,869,372
短期借入金	2,720,000	2,750,000	2,290,000
未払法人税等	479,746	505,580	309,418
賞与引当金	477,400	595,400	517,000
その他の流動負債	1,334,574	1,707,353	1,392,531
固定負債	2,028,005	1,813,949	1,950,391
社債	1,000,000	400,000	700,000
長期借入金	525,000	1,015,000	795,000
退職給付引当金	373,896	291,831	337,680
役員退職慰労引当金	129,109	107,118	117,711
負債合計	42,082,103	46,372,397	51,277,259
(資本の部)			
資本金	-	4,226,993	4,226,993
法定準備金	-	4,380,365	4,380,365
資本準備金	-	4,030,708	4,030,708
利益準備金	-	349,656	349,656
剰余金	-	10,523,310	10,911,786
別途積立金	-	9,200,000	9,200,000
中間当期末処分利益	-	1,323,310	1,711,786
(うち中間当期利益)	(-)	(392,165)	(912,248)
評価差額金	-	230,349	185,842
その他有価証券評価差額金	-	230,349	185,842
自己株式	-	-	4,191
資本合計	-	19,361,019	19,700,795
(資本の部)			
資本金	4,226,993	-	-
資本剰余金	4,030,708	-	-
資本準備金	4,030,708	-	-
利益剰余金	11,570,969	-	-
利益準備金	349,656	-	-
別途積立金	9,800,000	-	-
中間未処分利益	1,421,312	-	-
(うち中間当期利益)	(448,200)	(-)	(-)
株式等評価差額金	15,871	-	-
自己株式	61,063	-	-
資本合計	19,751,736	-	-
負債・資本合計	61,833,839	65,733,416	70,978,055

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		当中間期 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間期 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
経常 損益 の 部	営業収益	60,821,681	77,230,816	151,393,709
	売上高	60,821,681	77,230,816	151,393,709
	営業費用	59,759,830	75,265,977	148,405,672
	売上原価	55,484,364	70,772,545	139,532,219
	販売費及び一般管理費	4,275,466	4,493,431	8,873,453
	営業利益	1,061,850	1,964,839	2,988,036
	営業外収益	45,063	101,307	173,835
	受取利息及び配当金	17,207	65,902	77,396
	仕入割引	1,723	1,062	4,447
	雑収入	26,132	34,343	91,991
営業外費用	157,157	192,389	341,109	
支払利息	30,081	51,546	90,004	
社債利息	6,422	4,554	9,190	
売上割引	76,617	88,842	163,121	
貸倒損失	16,701	-	9,860	
雑支出	27,334	47,445	68,931	
経常利益	949,756	1,873,757	2,820,763	
特別 損部	特別利益	-	569	569
	特別損失	73,722	1,161,887	1,144,420
	税引前中間(当期)利益	876,034	712,439	1,676,912
	法人税、住民税及び事業税	498,000	507,000	812,000
	法人税等調整額	70,166	186,725	47,336
	中間(当期)利益	448,200	392,165	912,248
	前期繰越利益	973,111	931,145	931,145
	中間配当額	-	-	131,608
	中間(当期)未処分利益	1,421,312	1,323,310	1,711,786

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表(ご参考)

TACHIBANA ELETECH

(単位：百万円)

科 目	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在	科 目	当中間期 平成14年9月30日現在	前中間期 平成13年9月30日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	57,000	59,795	流動負債	41,916	46,010
現金及び預金	11,847	6,452	支払手形及び買掛金	36,743	40,178
受取手形及び売掛金	38,960	45,412	短期借入金	2,809	2,968
たな卸資産	4,441	6,228	未払法人税等	499	551
繰延税金資産	299	302	賞与引当金	490	603
未収入金	1,525	1,439	繰延税金負債	-	0
その他	191	202	その他	1,373	1,708
貸倒引当金	264	242	固定負債	2,067	1,923
固定資産	7,170	7,842	社債	1,000	400
有形固定資産	3,400	3,633	長期借入金	549	1,102
建物及び構築物	2,818	3,016	退職給付引当金	389	312
機械装置及び運搬具	13	21	役員退職慰労引当金	129	107
工具器具及び備品	121	148	繰延税金負債	-	1
土地	447	447	負債合計	43,984	47,933
無形固定資産	318	277	(資本の部)		
ソフトウェア	283	241	資本金	-	4,226
電話加入権	22	22	資本準備金	-	4,030
その他	13	13	連結剰余金	-	11,205
投資その他の資産	3,451	3,932	その他有価証券評価差額金	-	232
投資有価証券	2,243	2,690	為替換算調整勘定	-	10
長期貸付金	11	16	自己株式	-	1
繰延税金資産	449	358	資本合計	-	19,705
その他	1,728	1,864	(資本の部)		
貸倒引当金	982	997	資本金	4,226	-
資産合計	64,171	67,638	資本剰余金	4,030	-
			利益剰余金	12,019	-
			その他有価証券評価差額金	15	-
			為替換算調整勘定	13	-
			自己株式	61	-
			資本合計	20,186	-
			負債・資本合計	64,171	67,638

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（ご参考）

（単位：百万円）

科 目		当 中 間 期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)	前 中 間 期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)	
経 常 損 益 の 部	営業収益	63,368	80,064	
	売上高	63,368	80,064	
	営業費用	62,203	78,019	
	売上原価	57,612	73,163	
	販売費及び一般管理費	4,591	4,856	
	営業利益	1,164	2,045	
	損 外 益 の 部	営業外収益	53	82
		受取利息	5	12
		受取配当金	16	27
		その他	31	43
営業外費用		195	201	
支払利息		40	58	
債権譲渡損		7	20	
売上割引	76	91		
為替差損	19	18		
その他	51	11		
経常利益	1,022	1,926		
特 別 損 部	特別利益	0	0	
	特別損失	77	1,404	
税金等調整前中間（当期）純利益		944	523	
法人税、住民税及び事業税		519	523	
法人税等還付額		46	-	
法人税等調整額		65	25	
中間純利益		537	25	

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成14年9月30日現在）

TACHIBANA ELETECH

会社が発行する株式の総数 40,000,000株
発行済株式の総数 16,452,757株
株主数 2,364名

大株主

株主名	持株数	株主名	持株数
三菱電機株式会社	1,294,815株	立花浪子	394,912株
株式会社サンセイテクノス	1,273,000	日本生命保険相互会社	392,509
立花エレテック従業員持株会	1,042,129	三菱信託銀行株式会社	377,000
株式会社東京三菱銀行	658,738	佐竹千草	371,449
株式会社三井住友銀行	460,982	株式会社UFJ銀行	331,258

役員（平成14年9月30日現在）

代表取締役社長	渡邊武雄	取締役	川島喜夫
代表取締役専務	佐々木正也	取締役	島田教雄
常務取締役	白石立夫	取締役	小沼博
常務取締役	平川元通	取締役	山本通泰
常務取締役	菊池亨	取締役	下吉英之
取締役	土手伸二	常勤監査役	北川清一
取締役	岡村啓雄	常勤監査役	平山吉哉
取締役	井上智雄	監査役	登一男